株主のみなさまへ

代表取締役社長

西垣　浩司

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。また、平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。

さて、当社は、市場の変化やスピードにあわせた会社経営を行うため、平成12年4月より社内カンパニー制および執行役員制を導入しました。そして株主のみなさまのご期待に応え業績の向上に努めてまいりました。

ここに、平成12年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の経営状況についてご報告申しあげるとともに、新体制下での経営戦略についてご説明申しあげます。

平成12年度の経営概況

NECを取り巻く環境

世界経済は、上半期は総じて拡大基調が続きましたが、下半期から米国における景気減速感が広がり、先行き不透明感が強まってきました。国内景気も、上半期は輸出拡大による企業収益の回復と設備投資拡大で景気回復感が広がりました。しかし、年度後半から、株価の低迷や米国の景気減速の影響を受け、企業業績が伸び悩むなど、景気の停滞感が強まってきました。

国内のエレクトロニクス業界においては、次世代移動通信網の投資がスタートし、ネットワーク（通信網）のブロードバンド（高速大容量）化などインターネット社会に対応した通信事業者の投資や企業のIT（情報技術）投資は底堅い動きを示しました。しかし、年度後半から世界経済の減速の影響が徐々に顕在化し、パソコン需要の減速や半導体メモリ価格の下落がエレクトロニクス企業の収益に影響を与えました。

事業構造改革の推進

このような事業環境の中で、NECは、グループ全体の企業価値向上を目指し数々の施策を実施してきました。

まず、コーポレート・ガバナンス（企業統治）を強化するため経営と執行の分離のしくみ作りに努めました。具体的には、執行役員制の導入にあわせ、取締役数をこれまでの約半数とするとともに、取締役会の監督機能を強化しています。社外取締役についても今後増員し、社外、コーポレート、社内カンパニーの３者のバランスが取れた体制にしていきたいと考えております。この体制が整うまでの間、外部の視点によるアドバイスを得て経営課題を幅広く審議する機関として経営諮問委員会を発足しました。また、取締役および執行役員の報酬の透明性や客観性を確保するための審議機関として、報酬委員会を設けました。今後も、株主の視点での企業統治を強化するしくみを完成させるようさらに改革を行ってまいります。

つぎに、収益性改善を図るための事業構造改革に取り組みました。

まずコア（核）となる製品開発のスピードアップや世界市場での競争力強化を目的とし、他社との提携などの事業再編を進めました。サーバ分野では米国インテル社やヒューレット・パッカード社との提携、また、今後需要拡大が見込まれる光通信分野では、米国の光通信システム用デバイス開発会社や（株）日立製作所との共同開発を開始しました。また携帯電話の普及により伸びが期待される小型ディスプレイ表示装置分野では、カシオ計算機（株）やサムスンSDI社と提携を行い、積極的な事業の拡大を図ってまいります。海外携帯電話機事業については次世代携帯電話機の開発に注力することとし、英国の生産工場の売却やメキシコ工場の閉鎖を行いました。化合物半導体事業では、分社して独立した経営を行うことで成長のスピードアップを図ることとしました。

その他の事業についても半導体封止装置事業は住友重機械工業（株）への営業譲渡を行い、また宇宙事業については、（株）東芝と事業統合を図り本年４月に合弁会社を設立しました。

さらにグループ会社の事業価値拡大を目指して、グループ会社の再編にも着手しました。NECのコア事業とのシナジーと、収益性・成長性との観点から関係会社の位置づけを見なおしています。半導体計測器事業を行う安藤電気（株）の株式を横河電機（株）へ売却しました。また、日通工（株）と当社との間で重複していたＰＯＳ（販売時点情報管理）端末事業などについて日通工への統合を決定したほか、子会社価値の顕在化や活性化をめざし、

フトウェア開発子会社であるNECソフト(株)などの株式上場を行いました。

連結決算概況

連結売上高は５兆４,097億円(前年度比８%増加)となりました。NECネットワークスの売上高が前年度比20%増加、NECエレクトロンデバイスの売上高が前年度比９%増加となったことが主な要因です。

営業利益は1,851億円(前年度比68%増加)となりました。NECネットワークスが利益を伸ばしたことに加え、NECエレクトロンデバイスも増益となりました。

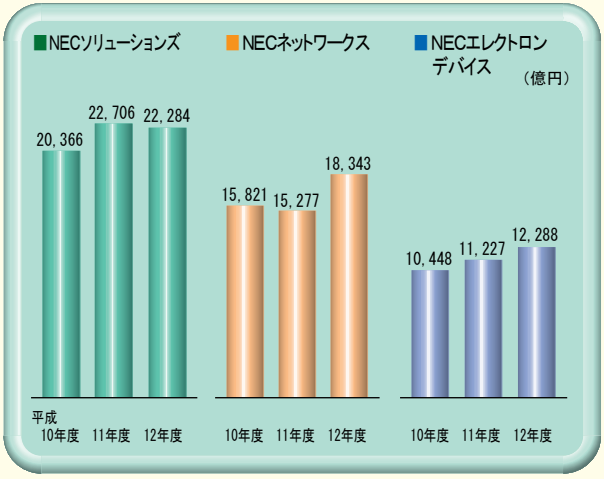
またNECソフト(株)の株式上場益その他株式売却益などを計上する一方、事業構造改革費用などを計上し、当期純利益は566億円と、昨年度の104億円から増加しました。

当年度の配当金につきましては、前年度の６円から５円増配し、１株あたり11円(うち中間配当5.5円)とさせていただきました。

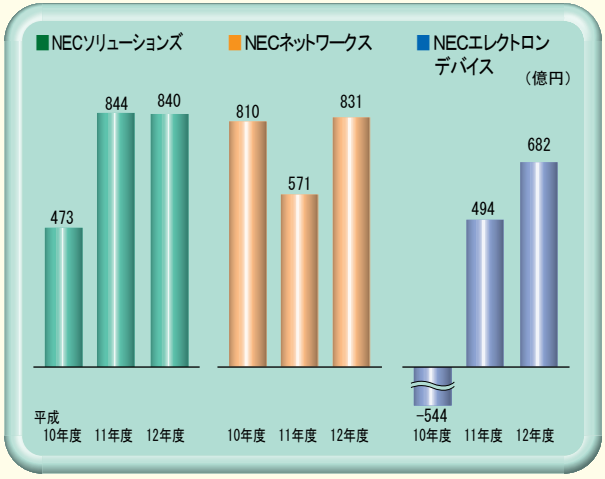
つぎにセグメント別の業績についてご説明します。

NECソリューションズの売上高は2兆2,284億円(前年度比２%減少)となりました。これは主に、前年度において北米市場における個人向けパソコン事業から撤退したことや、サーバの低価格化が進んだことによるものです。営業利益は、840億円とほぼ前年度並みとなりました。国内市場向けパソコンの急激な減速やサーバの低価格化による影

●連結オペレーティング・セグメント別売上高



●連結オペレーティング・セグメント別営業利益



響がありましたが、ソフトウェア・サービスの採算性向上によりこれを補いました。

NECネットワークスの売上高は１兆８,３４３億円（前年度比２０％増加）、営業利益は８３１億円（前年度比４６％増加）となりました。（株）NTTドコモ向けｉモード携帯電話機を中心に国内市場向け携帯電話機の売上が大幅に増加するとともに、国際的なインターネット関連需要の拡大を受け海底ケーブル光通信網用ＤＷＤＭ（光波長多重通信装置）が好調に推移しました。

NECエレクトロンデバイスの売上高は１兆２,２８８億円（前年度比９％増加）、営業利益も６８２億円（前年度比３８％増加）となりました。システムＬＳＩや個別半導体が好調に推移しました。半導体メモリは上半期中は好調に売上が伸長しましたが、下半期の大幅な価格下落により影響を受けました。また、カラー液晶ディスプレイも価格下落の影響を受けました。

企業価値最大化を目指した成長戦略

ここにご報告しましたように、当社は平成１２年度には数々の施策を実行してまいりましたが、引き続き企業価値の最大化を目指して、改革を続けてまいります。

その具体策として、各社内カンパニーは、それぞれの強みを活かすため本年４月に新たに組織改革を行いました。NECソリューションズは、新しい事業モデルによる市場の創造を目指した事業展開や業種ノウハウを活かしたシステム・インテグレーション事業を強化します。NECネットワークスでは、通信事業者への提案型ソリューション事業へ注力していきます。またNECエレクトロンデバイスでは、デバイス・システム・インテグレーション事業の強化を行います。

今後、世界ではネットワークの高速大容量化とともに移動通信の普及・発展に伴う新たなサービス（ブロードバンド＆モバイル化）が急速に進展するものと予想されます。NECは、このブロードバンド化とモバイル化という大きな潮流をとらえ、グローバル・リーダーをねらえる事業に経営資源を集中していきます。そしていずれの社内カンパニーにおいても、より付加価値の高いソリューション事業の拡大を図り、安定した収益を上げられるよう体質の強化を引き続き図ってまいります。

株主のみなさまには、中長期的な視点から、引き続きNECに対するご支援をよろしくお願いいたします。